

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第47期) 至 平成18年3月31日

国際チャート株式会社

埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地

(251056)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(4) 所有者別状況	17
(5) 大株主の状況	18
(6) 議決権の状況	19
(7) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況	24
第5 経理の状況	25
1. 連結財務諸表等	26
(1) 連結財務諸表	26
(2) その他	49
2. 財務諸表等	50
(1) 財務諸表	50
(2) 主な資産及び負債の内容	68
(3) その他	72
第6 提出会社の株式事務の概要	73
第7 提出会社の参考情報	74
1. 提出会社の親会社等の情報	74
2. その他の参考情報	74
第二部 提出会社の保証会社等の情報	75

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月19日
【事業年度】	第47期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	国際チャート株式会社
【英訳名】	Kokusai Chart Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝部 泰弘
【本店の所在の場所】	埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地
【電話番号】	(048)728-8111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員マーケティングセンター長 羽根田 治久
【最寄りの連絡場所】	埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地
【電話番号】	(048)728-8245
【事務連絡者氏名】	執行役員マーケティングセンター長 羽根田 治久
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	5,472,029	5,711,981	6,376,372	7,224,876	5,015,279
経常損益 (千円)	441,118	590,450	807,548	907,914	△150,102
当期純損益 (千円)	246,720	335,566	451,140	550,284	△607,089
純資産額 (千円)	2,772,178	2,992,725	3,320,102	3,722,961	2,959,987
総資産額 (千円)	5,474,555	5,473,402	5,995,611	6,948,923	5,374,331
1株当たり純資産額 (円)	462.03	492.45	547.02	612.99	493.33
1株当たり当期純損益 (円)	44.43	49.59	68.86	84.21	△101.18
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.6	54.7	55.4	53.6	55.1
自己資本利益率 (%)	9.7	11.6	14.3	15.6	△18.2
株価収益率 (倍)	10.35	6.25	29.77	17.36	—
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	122,849	1,084,714	728,528	71,478	62,137
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△233,246	△635,114	△379,626	△685,498	△208,767
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	204,613	△89,806	△134,575	220,584	△53,614
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	407,084	764,980	978,611	584,855	385,423
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	219 (13)	225 (17)	228 (15)	232 (14)	201 (18)

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	5,430,105	5,649,083	6,359,008	6,497,458	4,810,757
経常利益 (千円)	441,648	581,235	809,176	882,325	202,419
当期純損益 (千円)	243,620	328,890	452,734	539,827	△604,171
資本金 (千円)	376,800	376,800	376,800	376,800	376,800
発行済株式総数 (千株)	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
純資産額 (千円)	2,773,923	2,991,163	3,321,994	3,715,554	2,959,408
総資産額 (千円)	5,470,737	5,460,901	5,992,486	6,345,088	5,298,201
1株当たり純資産額 (円)	462.32	492.19	547.33	611.76	493.23
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	13 (-)	15 (-)	18 (-)	18 (-)	18 (-)
1株当たり当期純損益 (円)	43.87	48.48	69.12	82.47	△100.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.7	54.8	55.4	58.6	55.9
自己資本利益率 (%)	9.5	11.4	14.3	15.3	△18.1
株価収益率 (倍)	10.48	6.39	29.66	17.73	-
配当性向 (%)	29.6	30.9	26.0	21.8	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	217 (13)	223 (17)	226 (15)	220 (14)	188 (16)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり配当額の平成14年3月期には上場記念配当3円を、平成15年3月期には創立40周年記念配当3円を、平成16年3月期には特別配当3円をそれぞれ含んでおります。

4. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

昭和37年10月	株式会社横河電機製作所と株式会社北辰電機製作所(両社は合併により現横河電機株式会社となる)により、埼玉県上尾市に計測用記録紙製造を目的として、国際特殊印刷株式会社(現国際チャート株式会社)を設立(資本金 3,000万円)
38年 4月	埼玉県上尾市に本社工場建設、記録紙の開発、製造販売を開始
46年 3月	商号を国際チャート株式会社に変更
55年 4月	埼玉県上尾市に西上尾工場を建設
平成元年 1月	記録計用ペンの製造販売を開始
2年10月	電気、ガス、水道検針専用紙(ハンディターミナルプリンタ用紙)の開発、製造販売を開始
4年 3月	工場拡張のため埼玉県桶川市に新本社工場を建設、上尾本社工場と西上尾工場を廃止
5年 5月	電気、ガス、水道検針専用紙「ODT 70TC」の開発、製造販売を開始
6年11月	温湿度記録計KC10形「温湿きろく君」の開発、製造販売を開始
8年 4月	米国ジョージア州ニューナン市に販売子会社「Kokusai Chart Corporation of America」を設立(当社出資比率100%)
9年 1月	品質システムの国際規格「ISO9001」の認証を取得
9年 5月	サーキュラーチャート記録計KR20形の開発、製造販売を開始
9年 7月	工場拡張のため埼玉県桶川市に設備工場を新設
10年10月	温湿度記録計KC11形(サーモ・ハイグログラフ)の開発、製造販売を開始
11年 1月	環境マネージメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得
11年 6月	屋外検針用感熱記録紙 特許公報に掲載 特許番号2935154号
12年 7月	印刷および印刷仕上作業の加工専門会社として、埼玉県桶川市に子会社「国際プリンティング有限公司」を設立(当社出資比率100%)
13年 7月	埼玉県さいたま市に「さいたま本店(本社機構)」を設置
13年12月	JASDAQ市場(現:ジャスダック証券取引所)に株式を上場
16年 2月	1単元の株式数を1,000株から100株に変更
16年 2月	王子製紙と欧米向け産業用記録紙事業を共同展開(王子特殊紙(上海)有限公司に生産委託)
16年11月	「スマートIDテック株式会社」を設立(当社出資比率100%) 無線ICタグ(RFID)事業立上げ
17年 1月	新基幹情報システム運用開始 桶川工場リニューアル・増設
17年12月	東京都台東区池之端に「東京本社(本社機構)」を統合設置 無線ICタグ(RFID)の生産ラインを桶川工場に統合

(注) 平成18年5月付で、本社・桶川工場に東京本社(本社機構・営業機能)を統合しております。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社(国際チャート株式会社)と親会社及び子会社3社により構成されております。当社グループ(当社及び連結子会社)の事業は、記録紙事業、計測情報サプライ事業、記録機器その他事業であります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 記録紙事業・・・ 主要な製品は計測用記録紙(計測記録用紙、エコチャート、クリーンチャート)及び情報端末用記録紙〔検針用紙、郵便振替払込書、携帯用情報端末機器出力用紙(モバイル用紙)等〕であります。

計測用記録紙は、鉄鋼、石油化学などの大規模プラントをはじめ発電所、浄水場などの電気・ガス・水道事業、さらに半導体産業、医薬品産業などのクリーンルームなどにおいてデータを出力して記録に残すことを目的に使用されています。このうち計測記録用紙は工業計器をはじめ環境計測や分析計測、気象観測などさまざまな用途で利用されており、その多くがオーダ生産となり、当社は生産手配してから工場出荷まで5日間で対応可能な生産体制をとっております。一方、大量生産品については、王子製紙と業務提携を行い、同社の100%子会社である王子特殊紙(上海)有限公司に対して、当社の印刷に関するノウハウ提供と技術指導および専用機器類を提供し、高品質記録紙の生産委託を実施しております。

エコチャートにつきましては、精密さが要求される計測用記録紙ではこれまで困難とされていた、古紙の配合に成功しました。環境に配慮した計測用記録紙として、環境負荷の低減に取り組む企業や官公庁で使用されています。

また、クリーンチャートは、半導体産業、医薬品産業、精密機器工業などの、検査・研究業務に必要な計測器のクリーンルーム内での使用に対応しています。

さらに、環境対応等の差別化戦略として、使用済み計測用記録紙の回収・再資源化システムを構築し提案しています。

情報端末用記録紙の中心となる検針用紙は、電気・ガス・水道事業でのハンディターミナルを使用した検針業務に使用される出力用紙で、雨や雪などさまざまな気象環境下でも使用可能な屋外での耐水、耐候性、印字走行性に優れた適性が要求される屋外検針用感熱記録紙です。

上記製品は当社が製造・販売をするほか、子会社国際プリンティング有限会社も製造しており、また海外で子会社 Kokusai Chart Corporation of Americaが販売しております。

- (2) 計測情報サプライ事業・・・ 主要な商品は、記録計周りのペンカートリッジ、リボンカセットなど各種補用品(消耗品および部品)、各種磁気メディア商品、エコマーク認定商品である古紙を配合したインクジェットプロッタ用紙、その他商品であり、記録紙事業で築いた販売ネットワークと、小額、多品種オーダ対応(受注・発送)システムを活かし、多様な記録計メーカーの計測サプライ製品を取り扱っております。

上記商品は当社が仕入・販売をするほか、ペンカートリッジ、リボンカセットなど各種補用品(消耗品および部品)は海外で子会社 Kokusai Chart Corporation of Americaが販売しております。

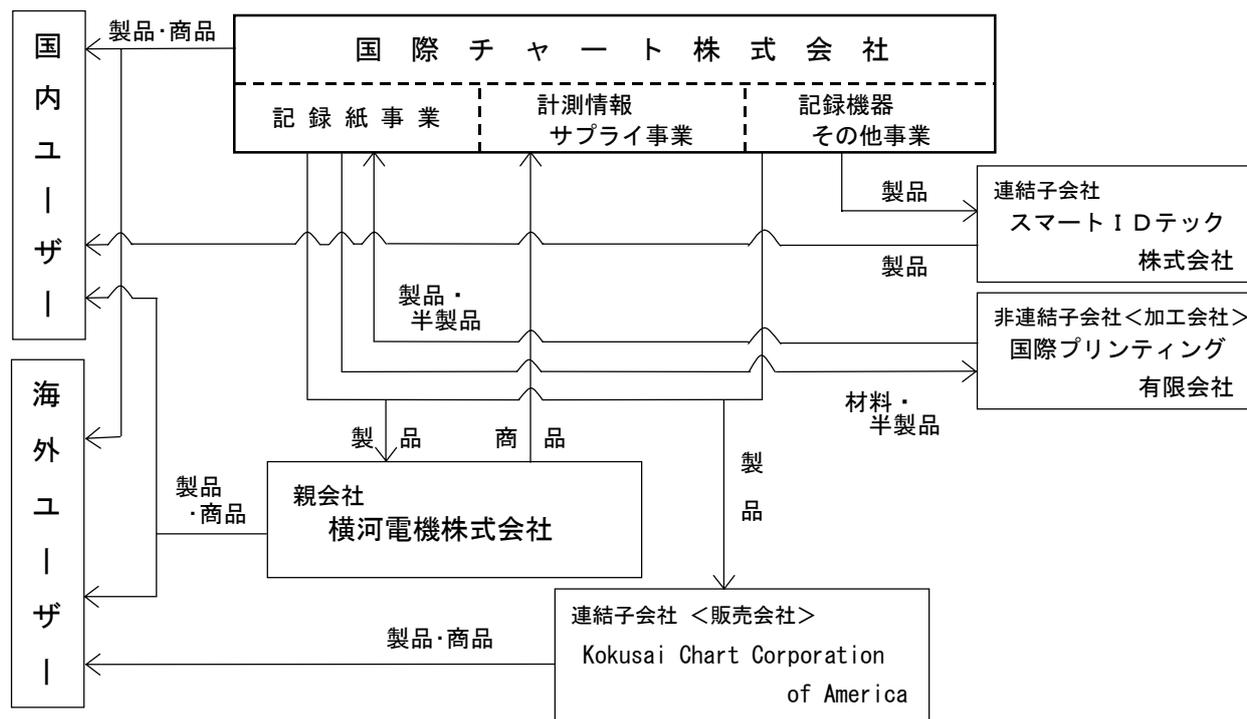
- (3) 記録機器その他事業・・・ 主要な製品は、円形チャート記録計、携帯4インチプリンタ、無線検針システム、記録計用ペン、無線ICタグなどであります。

円形チャート記録計は、国内では唯一の円形チャートを採用した記録計で施設園芸分野等で温度と湿度の記録用に数多く使用されております。

携帯4インチプリンタは、屋外での検針および郵便振替払込書発行業務に使用できる携帯サーマルプリンタです。また、検針業務における難検針を解消するための無線技術を駆使した検針システムも提案しております。

上記製品は当社が製造・販売をするほか、円形チャート記録計、記録計用ペンは海外で子会社 Kokusai Chart Corporation of Americaが販売しており、無線ICタグは子会社スマートIDテック株式会社が製造・販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 横河電機株式会社 (注)1	東京都武蔵野市	百万円 43,401	計測制御情報機器 事業	(被所有) 57.1	同社記録計用各種 補用品(消耗品及 び部品)等の購入 当社計測用記録紙 及びペンカートリ ッジ等の販売 役員の兼任1名
(連結子会社) Kokusai Chart Corporation of America(注)2	米国ジョージア 州ニューナン市	千米ドル 200	記録紙事業、計測 情報サプライ事 業、記録機器その 他事業	(所有) 100.0	米国における当社 製品等の販売 役員の兼任1名
(連結子会社) スマートIDテック 株式会社(注)2.3	東京都台東区	百万円 50	記録機器その他事 業	(所有) 100.0	無線ICタグ、電 子機器等の販売 役員の兼任7名

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

3. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

① 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)
記録紙事業	112 (8)
計測情報サプライ事業	12 (-)
記録機器その他事業	51 (5)
全社(共通)	26 (5)
合計	201 (18)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ31名減少したのは、人財キャリアチャレンジ支援制度導入等の雇用構造改革に伴う希望退職者等によるものであります。

② 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
188 (16)	42.2	14.7	4,827

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含めております。

3. 従業員数が前期末に比べ32名減少したのは、人財キャリアチャレンジ支援制度導入等の雇用構造改革に伴う希望退職者等によるものであります。

③ 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、提出会社において国際チャート労働組合が組織されております。
国際チャート労働組合の平成18年3月31日現在における組合員数は136名であります。
なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、ITバブル崩壊後の低迷を抜け出し、新たな成長軌道に入りつつあります。雇用回復や所得増加で個人消費が堅調に推移し、高水準の設備投資と相まって、強い景気回復を続けております。原油市場の混乱や米景気失速などのリスクを回避できれば、更なる景気拡大も見込まれております。

他方、社会の電子化の進展は著しくIT機器の市場拡大が見込まれております。このような状況のもと、当社グループでは、過去2年間、電子化社会への対応商品である無線ICタグの市場開拓に全社リソースを傾注し事業拡大に取り組んでまいりました。結果は記録紙事業の主力製品である計測用記録紙を中心に、従来市場では堅調に推移いたしました。しかしながら、事業拡大を目指したRFID市場では市場ニーズの広がりにはあつたものの、弊社のモノ作りの強みを活かした商品開発が出来ず成果を上げることが出来ませんでした。さらに無線ICタグへの過度の傾注からもう一つの主力製品である情報端末製品の既存市場の守りと新市場開拓の遅れによって、同事業が低調に推移いたしました。また無線ICタグの上記市場開拓の遅れに対応した固定資産の減損処理等も実施いたしました。結果として、今期において当社グループの収益性は大幅に低下しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,015,279千円(前年同期比30.6%減)、営業損失107,100千円(前年同期895,326千円の利益)、経常損失150,102千円(前年同期907,914千円の利益)、当期純損失607,089千円(前年同期550,284千円)と前年同期比減収減益に至りました。

なお、事業の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

記録紙事業

主力製品である計測用記録紙は、中国生産を活用したグローバルな展開(米欧、中国、ASEAN等)、再販店ネットワークの活用等を図り、シェアの確保に注力いたしました。他方、検針票等情報端末製品については、電力市場で新たな他社が参入したこと、電力以外の分野では新たなビジネスモデルを創出すべく、複合的な提案営業やソリューションの提案による差別化に取り組んでまいりましたが顕著な成果を残すことが出来ませんでした。

この結果、売上高は3,351,470千円(前年同期比26.6%減)、営業利益は1,028,040千円(前年同期比30.2%減)となりました。

計測情報サプライ事業

少額、多品種オーダー対応(受注・発送)システムを活かした積極的な拡販、取扱品目の拡充等を実施した結果、前年同期比ほぼ横ばいに推移いたしました。

この結果、売上高は1,054,633千円(前年同期比23.0%増)となりました。営業損失は、競争激化による販売価格の低下等により、4,581千円(前年同期18,803千円の利益)となりました。

記録機器その他事業

無線ICタグ関連事業の立上げに取り組んでまいりましたが、自社技術を活かした効率的な営業展開は出来ず売上高は当初の見込みに比べ大幅に下回り、また、当該事業に対する営業力強化のための人員配置による固定費増や研究開発費用も先行的に投資いたしました。

この結果、売上高は609,176千円(前年同期比66.1%減)、営業損失は701,203千円(前年同期66,131千円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純損失1,007,199千円、売上債権の減少736,539千円、仕入債務の減少390,734千円等により、前連結会計年度末に比べ199,432千円減少し、当連結会計年度末には385,423千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、62,137千円(前連結会計年度比9,341千円減)となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失1,007,199千円(前連結会計年度比1,849,727千円減)、売上債権の減少736,539千円、仕入債務の減少390,734千円、賞与引当金の減少72,156千円、法人税等の支払額61,879千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、208,767千円(前連結会計年度は685,498千円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出216,927千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、53,614千円（前連結会計年度は220,584千円の収入）となりました。これは、主に長期借入金の借入れによる収入200,000千円、配当金の支払額107,614千円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	生産高	前年同期比 (%)
記録紙事業 (千円)	3,284,783	△29.1
計測情報サプライ事業 (千円)	—	—
記録機器その他事業 (千円)	503,938	△64.7
合計 (千円)	3,788,722	△37.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
記録紙事業	3,240,205	△27.8	77,560	△44.7
計測情報サプライ事業	1,034,304	19.2	12,451	△38.6
記録機器その他事業	653,993	△62.6	19,916	△44.7
合計	4,928,504	△30.6	109,928	△44.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	販売高	前年同期比 (%)
記録紙事業 (千円)	3,351,470	△26.6
計測情報サプライ事業 (千円)	1,054,633	23.0
記録機器その他事業 (千円)	609,176	△66.1
合計 (千円)	5,015,279	△30.6

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
東京電力 (株)	981,111	13.6	576,781	11.5

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、国内経済は原油高による外需リスク、金利上昇懸念等を抱えながらも、輸出と生産が穏やかに増加し、設備投資の増加はなお高水準で続いており、民需主導の強い景気回復が予想されます。

このような環境下、当社グループは早急なる業績の建て直しに向け、経費、材料費等のコストの抜本的な見直しを行うとともに、印刷加工市場の更なる深耕をはじめ、紙印刷加工を基盤に多角化を進め、新しい事業を構築し、収益確保のための改革に取り組んでまいります。

①記録紙事業

計測用記録紙市場におきましては、製造・販売・技術一体となったマーケットへの対応、プロジェクト営業による拡販等を通じて国内市場のシェアアップを目指すとともに、海外市場では重点市場を定め拡販に注力してまいります。

他方、情報端末用記録紙におきましても、前述マーケット対応、プロジェクト営業、電気・ガス・水道等の公共事業体との一層の信頼関係の維持・向上を図ってまいります。さらに新しいIT技術を駆使した情報端末機器の開発を精力的に進め、携帯印刷技術を活用した屋外ラベル印刷や環境測定市場さらにFAラベル等の新市場にも積極対応し新事業の構築を図ってまいります。

②記録機器その他事業

当社は平成16年11月にRFID事業を積極取り組みするため、スマートIDテック株式会社を設立しICカード、RFIDタグなどを幅広く取り組んでまいりました。その市場ニーズの広がり当社技術蓄積を見つめ直し、横河電機（株）のセキュリティ事業との連携を深めつつ、多品種少量対応が求められる高精度RFIDカード技術を窮め、高付加価値事業を構築してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクには下記のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当該有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

①電子媒体への対応について

計測用記録紙は装置産業や各種製造ラインの記録計用に使用され、国内の記録紙市場の規模は順調に拡大してきました。記録計の耐用年数は大変長く、それが稼動している間は記録紙が必要であり、急激に減少することはありません。

また、記録紙の需要規模は稼動している記録計の累積台数によって規定され、この面からも急激に減少することは無いと考えられます。

さらに、計測用記録紙は「取引証明」「長期保存記録」「リアルタイム記録」の3大特徴を有し、完全に取って替わるものは現時点では見当たらず、この面からも安定した需要が続くものと思われれます。しかし、「紙媒体」による情報の処理・伝達・保存の要件が緩和され、記録市場は新興国市場の急拡大が見込まれるものの、拡大部分の多くは次第に電子媒体へと代替されていく方向が想定され、事業展開が影響をうける可能性は否定できません。

当社としても、技術開発やユーザ獲得への取組みを強化しており、中国生産を機に、日本市場の5～6倍と想定される欧米、中国、ASEAN向けの拡販を加速させ、計測用記録紙事業を拡大していく所存であります。

②主要顧客との取引について

当社の主要な販売先である電力会社に「記録紙事業」の検針票/郵便振替払込書を販売しております。新たな参入者もあり、更に製品機能の向上、差別化を通じて電力会社との取引関係の維持・向上を図ってまいります。新市場では電力会社以外の分野で同一概念の市場が形成されつつあります、これらの需要を顕在化させ、事業の構築を図ってまいります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動は、技術部の各部署により、記録紙の新製品開発及び品質改良、記録計、プリンタ等情報機器の新製品開発及び品質改良、外販用を含む印刷機や巻取機等の機械設備の開発及び既存設備の改良、無線 I C タグ（R F I D）関連製品の開発等を行っております。これらの研究開発活動により、ユーザーに一層の利便性を提供するとともに付加価値の大きな製品や効率の良い設備の開発を目指しております。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は次のとおりであります。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は242,974千円であります。

(1) 記録紙事業

(A) 計測用記録紙

計測用記録紙は、環境に配慮した古紙70%入り製品を開発し、大手電力メーカ等のユーザーに正式採用されました。同製品は、エコマークを取得しており今後の環境対応製品として積極的に提案しております。また、印刷インクにSoyインクを使用した印刷も開始しております。

(B) 情報端末用記録紙

(a) 検針・振込票は製紙メーカと共同で、記録機器その他事業で開発した携帯プリンタに適用したEAN128対応振込みサービス可能な検針用紙を製品化し販売をスタートしました。

(b) 警察駐車違反キップの開発を終了し、平成18年6月から実際の取締りに使用される予定となっております。また、流通ラベル等の新製品の開発に取り組んでおります。

(C) 印刷設備

計測用記録紙の小ロット製品の生産効率向上を目指し、新印刷機の開発を行っております。また、情報端末用記録紙の印刷には、高品質、高精度が要求されるため、これに対応できる印刷設備の開発を行っております。

当事業に係わる研究開発費は74,641千円であります。

(2) 計測情報サプライ事業

当事業では、研究開発活動を行っておりません。

(3) 記録機器その他事業

(a) 計測用記録紙製造技術とペン製造技術をベースに当社の独自技術で記録計開発を行っております。

(b) 大手記録計メーカが対応できない市場に向けて円形チャート対応、小型、低価格など特徴ある記録計の開発を目指しております。

(c) 永年培ってきたプリンタ用紙評価技術と記録計開発技術をベースに携帯用感熱プリンタの開発・製品化を完了し、ガス検針等のユーザー向けに納入を開始しました。また、警察駐車違反キップ印刷用プリンタの開発を完了し、納入を開始しました。

(d) 将来の技術革新にそなえ、無線 I C タグ（R F I D）関係の機器の研究開発を行っており、Mifare, Felica 対応のリーダー、ライターを開発しました。

(e) 無線 I C タグ（R F I D）関連等の新規事業において記録紙製造で培った印刷加工技術を活かした開発を進めております。

当事業に係わる研究開発費は168,333千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,294,709千円減少し、2,397,525千円となりました。これは、主に売上高の減少と客先支払条件の改善等による受取手形及び売掛金の減少(2,601,702千円から1,240,589千円に1,361,113千円減)等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ279,882千円減少し、2,976,806千円となりました。これは、主に無線 I C タグ (R F I D) 事業の営業権の減損損失の計上による減少(468,275千円減)、繰延税金資産の計上による増加(323,094千円増)等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ734,612千円減少し、1,476,514千円となりました。これは、主に売上の減少に伴う原材料等の購入減による支払手形及び買掛金の減少(1,617,363千円から787,538千円に829,824千円減)等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ70,950千円減少し、937,830千円となりました。これは、長期借入金の増加(195,000千円から295,000千円に100,000千円増)、人財キャリア・チャレンジ支援制度による大量退職により退職給付引当金の減少(699,763千円から612,145千円に87,617千円減)、制度廃止に伴う役員退職慰労引当金の減少(63,564千円減)等によるものであります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べ762,974千円減少し、2,959,987千円となりました。これは、主に当期純損失の計上による利益剰余金の減少(3,148,739千円から2,381,899千円に766,839千円減)等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純損失1,007,199千円、売上債権の減少736,539千円、仕入債務の減少390,734千円等により、前連結会計年度末に比べ199,432千円減少し、当連結会計年度末には385,423千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失1,007,199千円(前連結会計年度比1,849,727千円減)、売上債権の減少736,539千円、仕入債務の減少390,734千円、賞与引当金の減少72,156千円、法人税等の支払額61,879千円等により、62,137千円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出216,927千円等により、△208,767千円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入れによる収入200,000千円、配当金の支払107,614千円等により、△53,614千円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標トレンドは下記のとおりであります。

	第44期 平成15年3月期	第45期 平成16年3月期	第46期 平成17年3月期	第47期 平成18年3月期
自己資本比率 (%)	54.7	55.4	53.6	55.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.0	205.2	126.2	92.6
債務償還年数 (年)	0.1	0.1	5.5	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	718.3	847.0	20.5	12.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は5,015,279千円（前年同期比30.6%減）となりました。この大幅な減少の主な要因は、記録紙事業の情報端末製品の重要市場である電力市場への他社参入の影響により、競争の激化や販売価格の低下圧力等により同事業が低調に推移したこと。また、無線 I C タグ (RFID) 事業等においても、市場ニーズの広がりがあったものの、当社のモノ作りの強みを活かした商品開発が出来ず当初の売上見込に比べ大幅に下回って推移したこと等によります。

(売上原価)

当連結会計年度の売上原価は3,491,233千円（前年同期比24.0%減）となりました。この減少の主な要因は、売上の大幅な減少によるものであり、全体の売上原価率は69.6%と前年同期比6.0%増と大幅に悪化しております。これは、売上原価率の良い情報端末製品の売上の大幅な減少により、全社コストダウン等の施策を実施してまいりましたが、結果として固定費が吸収できなかったこと、また、無線 I C タグ (RFID) 事業への研究開発等の先行的投資もあり原価率の悪化に繋がっております。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、1,631,147千円（前年同期比6.0%減）となりました。この減少の主な要因は、営業拠点を含む拠点統廃合等の全社コストダウンの推進の結果であります。しかし、売上高販管費比率は、売上の大幅な減少により32.5%と前年同期比8.5%の悪化となりました。

(営業利益)

上述の結果、当連結会計年度の営業損失は107,100千円（前年同期は895,326千円の利益）、経常損失は150,102千円（前年同期は907,914千円の利益）と大幅な減益となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、省力化・合理化・製品の信頼性向上のための生産設備投資等を実施いたしました。当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。なお、設備投資の金額には有形固定資産のほか無形固定資産を含めております。

	当連結会計年度（千円）	前年同期比（%）
記録紙事業	39,648	△90.5
計測情報サプライ事業	2,389	△93.1
記録機器その他事業	224,112	△66.2
計	266,150	△76.1
消去又は全社	20,302	△42.9
合計	286,453	△75.1

記録紙事業では、印刷機の省力化・合理化投資及び情報化投資を中心に設備投資を実施いたしました。

計測情報サプライ事業では、情報化投資を中心に設備投資を実施いたしました。

記録機器その他事業では、無線ICタグ（RFID）事業に係る桶川工場の一部クリーンルーム化とICカードの製造設備を中心に設備投資を実施いたしました。

また、所要資金は営業活動からの資金及び借入金によっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成18年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 （面積㎡）	その他	合計	
本社工場 （埼玉県桶川市）	全てのセグメント及び全社 的管理業務	記録紙・その他 の製造設備、その他の 設備	785,773	477,815	881,366 (8,101)	377,380	2,522,335	135 (5)
その他	全てのセグメント及び全社 的管理業務	記録紙製造装置、その他 の設備	—	1,119	— (—)	4,489	5,609	53 (11)
計			785,773	478,935	881,366 (8,101)	381,870	2,527,945	188 (16)

（注）1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定並びに無形固定資産の合計額であります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 事業所名の「その他」は、東京本社、営業拠点2ヶ所、設備工場を記載しております。

4. 従業員数の（ ）は臨時従業員数を外書きしております。

(2) 国内子会社

（平成18年3月31日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 （面積㎡）	その他	合計	
スマートIDテック(株)	本社 （東京都台東区）	記録機器その他 事業	その他の設備	—	—	— (—)	1,574	1,574	11 (2)

（注）1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計額であります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数の（ ）は臨時従業員数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気動向・投資効率等を総合的に勘案し、製品の信頼性向上・省力化投資を中心に策定しております。

当連結会計年度後1年間における設備の新設、改修等に係る投資予定額は150,000千円であり、その所要資金については、主として営業活動からの資金を充当する予定であります。

なお、平成18年3月31日現在における重要な設備の除却、売却等の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成18年6月19日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	6,000,000	6,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成13年4月1日 (注)1	2,680	5,360	50,300	268,000	△50,300	51,900
平成13年12月12日 (注)2	640	6,000	108,800	376,800	143,360	195,260

(注) 1. 資本準備金の資本組入れ

これに伴い、同日付で、平成13年3月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

2. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行株数 640,000株

発行価格 394円

資本組入額 170円

払込金総額 252,160千円

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	10	8	53	4	1	4,260	4,336	—
所有株式数 (単元)	—	4,270	88	37,189	2,013	1	16,438	59,999	100
所有株式数の割合（%）	—	7.12	0.15	61.98	3.35	0.0	27.40	100.00	—

(注) 証券保管振替機構名義の株式300株は「その他の法人」に3単元を含めて記載しています。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2丁目9-32	3,423.3	57.06
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カン パニー (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	WORLD TRADE CENTER STRAWINSKYLAN 14551077XX AMSTERDAM NE THERLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	119.8	2.00
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	117.0	2.00
ノーザン トラスト カンパ ニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジ ー アイリッシュ クライア ンツ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANAR Y WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	80.0	1.33
国際チャート従業員持株会	埼玉県桶川市赤堀1丁目30	78.4	1.31
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	71.5	1.19
資金管理サービス信託銀行株 式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	55.0	0.92
フジテクノス株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目266	53.0	0.88
春原 主忠	神奈川県横浜市青葉区	51.3	0.86
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	50.0	0.83
計	—	4,099.3	68.32

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式5,999,900	59,999	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 100	—	同上
発行済株式総数	6,000,000	—	—
総株主の議決権	—	59,999	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれていません。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、常に経営基盤や財務体質の強化を図るとともに、株主優待制度を含め、経営成績の状況に応じて株主の皆様への利益還元を図ることを基本方針としております。

第47期は1株当たり18円の普通配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、印刷加工ビジネスに集中投資するほか、収益・事業構造の変革に対応した研究開発機能の強化、人財の育成・資質の向上などに効率的に活用してまいります。

これは、事業環境に左右されない収益構造の変革を推進することにより、企業基盤の更なる強化を目指すものであります。なお、剰余金の配当等に関する回数制限の撤廃等につきましては、特段の変更はありません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	660	510	2,060	1,650 ※3,300	1,500
最低(円)	380	310	320	1,290 ※1,350	790

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第46期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

また、平成13年12月12日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,147	1,078	1,077	1,031	958	895
最低(円)	915	965	948	925	790	801

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		勝部 泰弘	昭和20年3月31日生	昭和47年 9月 株式会社横河電機製作所 (現横河電機株式会社)入社 平成10年 6月 同社取締役テスト事業部長 平成11年 6月 同社取締役退任 同社常務 執行役員テスト事業部長 平成13年 4月 同社専務執行役員テスト事 業部長 平成13年 6月 同社取締役専務執行役員テ スタ事業部長 平成15年 4月 同社取締役専務執行役員 ATE事業部長 平成17年 4月 同社取締役専務執行役員原 価企画本部長 平成18年 4月 同社取締役専務執行役員退 任 当社執行役員社長就任 平成18年 6月 当社代表取締役社長就任 (現)	15
取締役 専務執行役員	海外ソリューション センター長	木村 敏雄	昭和24年11月2日生	昭和48年 4月 株式会社横河電機製作所 (現横河電機株式会社)入 社 平成 6年 7月 同社レコーダ事業部長 平成 8年 6月 同社取締役就任 平成10年 4月 Yokogawa Electric Asia Pt e. Ltd. 社長 平成11年 7月 横河電機株式会社常務執行 役員関西支社長、中部・中 国・九州支社担当兼 I A代 理店営業本部長 平成14年 4月 同社フィールド機器事業部 長 平成16年 4月 同社通信・測定器事業本 部長 平成17年 4月 同社常務執行役員退任 当社専務執行役員技術・生 産統括副本部長 平成17年 6月 当社取締役就任 専務執行 役員第1営業統括本部長兼F C統括本部経営企画部門副部 門長兼Kokusai Chart Corpo ration of America社長 平成18年 4月 当社代表取締役専務執行役 員兼Kokusai Chart Corpo ration of America社長 平成18年 6月 当社取締役専務執行役員海 外ソリューションセンター 長兼Kokusai Chart Corpo ration of America社長 (現)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	経営監査センター長	前村 幸司	昭和31年5月21日生	昭和55年 4月 株式会社横河電機製作所 (現横河電機株式会社) 入社 平成 8年 7月 同社メジャメント事業部室長 平成11年10月 同社経営品質革新室長 平成14年 4月 同社コーポレートサービス 本部本部室長 平成15年 4月 同社経営管理本部人財総務 センター長 平成17年 4月 同社通信・測定器事業部室長 平成18年 4月 当社出向 当社専務執行役員 経営管理本部長 平成18年 6月 当社取締役就任 専務執行 役員経営監査センター長 (現)	2
取締役 常務執行役員	情報端末ソリューションセンター長	齋藤 恒夫	昭和34年6月15日生	昭和58年 4月 当社入社 平成 9年 4月 情報端末製品事業部営業部 長 平成11年10月 情報端末製品事業部長 平成14年 1月 執行役員情報端末製品事業 部長 平成16年 1月 執行役員営業統括副本部長 兼情報営業本部長 平成16年 6月 取締役就任(現) 平成17年 6月 取締役常務執行役員第2 営 業統括本部情報営業本部長 平成18年 4月 取締役常務執行役員情報端 末ソリューションセンター 長(現)	4
常勤監査役		小川 敏夫	昭和20年12月26日生	昭和45年 4月 株式会社横河電機製作所 (現横河電機株式会社) 入社 平成 3年 4月 同社FA技術部長 平成 4年 7月 同社システム技術部長 平成10年 7月 同社IAシステム開発センタ ー長 平成11年10月 同社IA品質保証統括部長 平成14年 4月 同社コーポレートサービス 本部法務品証部長 平成15年 4月 同社経営管理本部業務品質 センター長 平成15年10月 同社生産事業本部品質保証 本部長 平成16年 6月 同社経営監査本部法務室長 平成18年 3月 同社退職 平成18年 6月 当社常勤監査役就任(現)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		作野 周平	昭和29年2月17日生	昭和52年 4月 株式会社横河電機製作所 (現横河電機株式会社) 入社 平成 9年12月 同社コンポーネント事業部 事業部室長 平成11年10月 同社経営企画部関連会社統 括室長 平成13年 4月 同社マーケティングセンタ ー国内関連会社室長 平成14年 4月 安藤電気(株) 出向 同社 執行役員経営企画部長 平成15年 4月 横河電機(株) 経営管理本 部経理財務センター長 平成16年 6月 当社監査役就任(現) 平成17年 4月 横河電機(株) 執行役員経 営管理本部経理財務センタ ー長(現)	—
計					25

(注) 1. 監査役のうち、作野 周平氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

①基本的な考え方

当社グループは、株主の皆様に対する経営の透明性を高め、企業の健全性・効率性を確保し経営基盤強化、企業価値の増大を図るためにもコーポレート・ガバナンスの充実、経営の最重要課題の一つと認識しております。

このような視点に立ち、タイムリーディスクロージャーを重視した会社情報提供・適時開示の公平性、迅速性、正確性かつ均等性を図ることに注力しております。

②施策の実施状況

取締役会は、原則毎月1回以上開催しており、経営の基本方針・意思、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業績の推移についても議論し対策等を検討しております。また、執行役員制度を導入しており、経営の効率化、スピード化を図っております。

当連結会計年度末現在当社では、監査役制度を採用しており、監査役は2名（うち社外監査役1名）であります。

リスク管理体制としては製品の法的規制等のリスク、個人情報等の取扱い等その他のリスクについては社長直属の経営監査室が主体となり、必要に応じて外部機関、官公庁等のアドバイスを受けながら関連部署との連携を蜜にし、規則・規程の整備を行っております。子会社におきましては、当社よりの役員の兼任、財務データ等必要な資料は親会社にすべて報告され、随時チェックできる体制を確立しております。

内部監査体制としては経営監査室が設置されており、監査役監査の補助、社長特命による監査の実施、経営目的に照らして一般業務の活動と社内制度を公正な立場で評価、指摘、指導等を行っております。

監査役監査については常勤監査役が中心となり取締役会、経営会議に出席し、さらに社内の各種会議にも積極的に参加し、意見を述べるほか、会計監査および業務監査に立会い、原則3ヶ月に1回以上監査役会議を開催し、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証して経営監視を実施しております。

当社の会計監査を執行した公認会計士は内山敏彦氏、新田誠氏であり、中央青山監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補5名、その他1名であり、中間決算、本決算の期末監査のほか、年2回の期中監査を定期的実施しております。また、この他にもシステム監査を年1回実施するとともに、必要に応じて会計上の課題について随時確認を行い、会計処理の適正性および透明な経営の確保に努めております。

経営監査室および監査役、監査法人は経理部も含め、年間予定、業績報告等の打合せ、必要に応じ随時情報交換を行うことで相互の連携を高めております。

監査役2名中1名は当社の親会社である横河電機株式会社より、社外監査役を任用しておりますが、当該監査役と当社との間に、取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外取締役は任用していません。

最近1年間における実施状況は以下のとおりであります。

- ・取締役会（定時・臨時）は、迅速かつ適確な意思決定の場として、取締役会規程等に則り経営の基本方針、法令で定められた事項その他重要事項を決定し、厳正なる運営がなされております。原則毎月1回以上開催しております。

- ・取締役、監査役および管理職以上が出席する全体会議を年2回および全従業員が出席（一部電話回線による参加）する全体会議を年3回開催し、業務執行に関する重要事項の決定、会社業績に関する進捗状況の確認、会社の経営方針等の伝達などを徹底しています。

- ・取締役、監査役および管理職以上が出席する経営会議を月1回以上開催し、各統括本部・関連部署および子会社等の課題を確認し、議論のうえ具体的な対策等が決定されております。

- ・経営監査室は、営業拠点および本社・本店の監査を適時行い、社長への詳細な説明を実施するとともに、一般業務の活動と社内制度を公正な立場で評価、指摘、指導を行っております。

③役員報酬及び監査報酬

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は次のとおりであります。

取締役及び監査役の報酬

取締役	9名	98,356千円
監査役	2名	8,965千円

使用人兼務取締役の使用人給与相当額

7名	93,459千円	（賞与を含む）
----	----------	---------

利益処分による取締役賞与額

8名	45,000千円
----	----------

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に

規定する業務に基づく報酬 15,500千円

上記以外の報酬は、ありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			584,855		385,423
2. 受取手形及び売掛金			2,601,702		1,240,589
3. たな卸資産			361,301		401,380
4. 繰延税金資産			61,917		126,439
5. その他			86,439		245,377
貸倒引当金			△3,982		△1,684
流動資産合計			3,692,234	53.1	2,397,525
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		1,645,233		1,677,151	
減価償却累計額		848,322	796,910	891,377	785,773
(2) 機械装置及び運搬具		2,023,334		2,006,353	
減価償却累計額		1,496,470	526,863	1,527,702	478,651
(3) 工具器具及び備品		493,058		479,386	
減価償却累計額		366,758	126,299	379,238	100,148
(4) 土地			881,366		881,366
(5) 建設仮勘定			—		24,769
有形固定資産合計			2,331,440	33.6	2,270,708
2. 無形固定資産					
(1) 営業権			468,275		—
(2) ソフトウェア			312,279		253,201
(3) その他			5,651		5,609
無形固定資産合計			786,206	11.3	258,811

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	※1				
(1) 投資有価証券		31,226		28,090	
(2) 長期貸付金		16,108		—	
(3) 繰延税金資産		—		323,094	
(4) その他		94,772		106,033	
貸倒引当金		△3,065		△9,931	
投資その他の資産合計		139,041	2.0	447,286	8.3
固定資産合計		3,256,688	46.9	2,976,806	55.4
資産合計		6,948,923	100.0	5,374,331	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1,617,363		787,538		
2. 短期借入金	196,000		150,000		
3. 未払法人税等	52,754		—		
4. 賞与引当金	92,930		20,773		
5. 設備手形	109,385		162,424		
6. その他	142,693		355,776		
流動負債合計	2,211,126	31.8	1,476,514	27.5	
II 固定負債					
1. 長期借入金	195,000		295,000		
2. 繰延税金負債	21,103		—		
3. 退職給付引当金	699,763		612,145		
4. 役員退職慰労引当金	63,564		—		
5. その他	29,350		30,684		
固定負債合計	1,008,780	14.5	937,830	17.4	
負債合計	3,219,907	46.3	2,414,344	44.9	
(少数株主持分)					
少数株主持分	6,054	0.1	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2	376,800	5.4	376,800	7.0
II 資本剰余金		195,260	2.8	195,260	3.7
III 利益剰余金		3,148,739	45.3	2,381,899	44.3
IV その他有価証券評価差額 金		4,147	0.1	5,173	0.1
V 為替換算調整勘定		△1,985	△0.0	853	0.0
資本合計		3,722,961	53.6	2,959,987	55.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		6,948,923	100.0	5,374,331	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			7,224,876	100.0		5,015,279	100.0
II 売上原価	※6		4,594,875	63.6		3,491,233	69.6
売上総利益			2,630,001	36.4		1,524,046	30.4
III 販売費及び一般管理費	※1,6		1,734,675	24.0		1,631,147	32.5
営業利益又は営業損失 (△)			895,326	12.4		△107,100	△2.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,331			369		
2. 受取配当金		5,115			676		
3. 受取手数料		9,422			9,569		
4. 為替差益		302			1,136		
5. 諸施設賃貸料		—			8,799		
6. 雑益		4,815	21,987	0.3	3,145	23,698	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		3,483			4,565		
2. たな卸資産処分損		2,526			3,250		
3. たな卸資産評価損		—			52,291		
4. 雑損		3,388	9,399	0.1	6,591	66,699	1.3
經常利益又は經常損失 (△)			907,914	12.6		△150,102	△3.0
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		2,423			2,862		
2. 確定拠出年金制度への 移行に伴う利益		14,929			—		
3. 投資有価証券売却益		—	17,352	0.2	3,638	6,500	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※2	22,498			39,544		
2. 営業譲受関連費用		41,000			—		
3. 事業所移転費用		—			26,688		
4. 工場増築に伴う移転費 用		19,240			—		
5. 特別退職金等		—			52,614		
6. 減損損失	※3	—			432,095		
7. 事業構造改革費用	※4	—			151,473		
8. 過年度損益修正損	※5	—			146,647		
9. 製品補償損失		—	82,739	1.1	14,534	863,598	17.2
税金等調整前当期純利 益又は純損失(△)			842,527	11.7		△1,007,199	△20.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事 業税		241,427			9,304		
法人税等調整額		49,762	291,189	4.1	△409,415	△400,110	△8.0
少数株主利益			1,054	0.0		—	—
当期純利益又は純損失 (△)			550,284	7.6		△607,089	△12.1

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			195,260		195,260
II 資本剰余金期末残高			195,260		195,260
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			2,744,454		3,148,739
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		550,284	550,284	—	—
III 利益剰余金減少高					
1. 利益配当金		108,000		108,000	
2. 取締役賞与		38,000		51,750	
3. 当期純損失		—	146,000	607,089	766,839
IV 利益剰余金期末残高			3,148,739		2,381,899

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は純損失 (△)		842,527	△1,007,199
減価償却費		253,848	310,359
営業権償却費		42,570	76,626
長期前払費用償却費		305	450
減損損失		—	432,095
事業構造改革費用		—	151,473
過年度損益修正損		—	146,647
固定資産処分損		22,498	39,544
投資有価証券売却益		—	△3,638
貸倒引当金の増減額		1,051	△4,568
賞与引当金の減少額		△97,812	△72,156
退職給付引当金の増減額		11,148	△87,617
役員退職慰労引当金の減少額		△22,460	△63,564
受取利息及び受取配当金		△7,446	△1,046
支払利息		3,483	4,565
為替差益		△255	△1,512
売上債権の増減額		△1,016,793	736,539
たな卸資産の増減額		19,060	△92,820
仕入債務の増減額		603,469	△390,734
未払消費税等の減少額		△54,465	△26,092
役員賞与の支払額		△38,000	△49,000
その他		△75,041	29,740
小計		487,690	128,091
利息及び配当金の受取額		7,487	1,040
利息の支払額		△4,352	△5,115
法人税等の支払額		△419,346	△61,879
営業活動によるキャッシュ・フロー		71,478	62,137

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
抵当証券の売却による収入		200,000	—
有形固定資産の取得による支出		△407,658	△216,927
無形固定資産の取得による支出		△184,073	△13,800
営業譲受による支出	※2	△585,000	—
投資有価証券の取得による支出		△123	△132
投資有価証券の売却による収入		—	8,628
貸付による支出		△191,500	—
貸付金の回収による収入		488,700	6,500
その他		△5,844	6,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		△685,498	△208,767
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		68,000	△86,000
長期借入金の借入れによる収入		300,000	200,000
長期借入金の返済による支出		△45,000	△60,000
少数株主への株式の発行による収入		5,000	—
配当金の支払額		△107,415	△107,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		220,584	△53,614
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△319	812
V 現金及び現金同等物の減少額		△393,755	△199,432
VI 現金及び現金同等物の期首残高		978,611	584,855
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	584,855	385,423

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 Kokusai Chart Corporation of America スマートIDテック株式会社 上記のうち、スマートIDテック株式会社は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>② 主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社 国際プリンティング(有) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>① 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 Kokusai Chart Corporation of America スマートIDテック株式会社</p> <p>② 主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社 国際プリンティング(有)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>Kokusai Chart Corporation of Americaは決算日が2月末日であるため、平成17年2月末日に終了する事業年度の財務諸表を使用しております。</p>	<p>Kokusai Chart Corporation of Americaは決算日が2月末日であるため、平成18年2月末日に終了する事業年度の財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …主として移動平均法による原価法 たな卸資産 製品(量産品) …主として総平均法による原価法 製品(非量産品)、仕掛品 …主として個別法による原価法 商品、原材料 …移動平均法による原価法</p>	<p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
	<p>② 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産……定率法 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～11年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産……定額法 営業権については5年均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、主として翌期支給見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、定額法（10年）により費用処理しております。 数理計算上の差異は、定額法（10年）により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	4～10年	工具器具及び備品	3～11年	<p>② 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社では、役員の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が平成17年6月17日開催の定時株主総会にて承認可決されております。これにより役員退職慰労金を全額取崩し打ち切り支給額の未払分については、流動負債の「その他」及び、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
建物及び構築物	3～60年							
機械装置及び運搬具	4～10年							
工具器具及び備品	3～11年							

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	④ 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ⑤ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	④ 重要なリース取引の処理方法 同左 ⑤ 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより営業損失が25,542千円、経常損失が25,542千円減少し、税金等調整前当期純損失は406,553千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア」は、前連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「ソフトウェア」の金額は2,285千円であります。</p> <p>「設備手形」は、前連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「設備手形」の金額は2,504千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(退職給付制度の一部改定について)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年6月に退職給付制度の一部について適格退職年金制度を廃止し確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として14,929千円計上しております。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の表示について)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割10,493千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項
 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産（出資金） 3,000千円	※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産（出資金） 3,000千円
※2 当社の発行済株式総数 普通株式 6,000千株	※2 当社の発行済株式総数 普通株式 6,000千株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																															
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">571,268</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与手当</td> <td style="text-align: right;">126,347</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51,291</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">70,241</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,450</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 固定資産処分損の主な内訳は、建物及び構築物 14,636千円、機械装置及び運搬具6,866千円、工具器具及び備品870千円であります。</p> <p>※3 _____</p>	費目	金額 (千円)	給料	571,268	従業員賞与手当	126,347	賞与引当金繰入額	51,291	退職給付費用	70,241	役員退職慰労引当金繰入額	23,450	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">491,618</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与手当</td> <td style="text-align: right;">66,289</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,141</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">58,288</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 固定資産処分損の主な内訳は、建物及び構築物 18,256千円、機械装置及び運搬具14,847千円、工具器具及び備品4,439千円であります。</p> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県桶川市</td> <td>記録紙事業の遊休設備</td> <td>機械装置、建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>東京都台東区</td> <td>無線ICタグ事業の無形固定資産</td> <td>営業権</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 記録紙事業は、他社参入等による競争激化に伴い、一部の製造設備が遊休化したため帳簿価額を全額減額し、また、無線ICタグ事業は、マーケットの成長速度が当初の期待よりも低調に推移し、収益が悪化したため、同事業の営業権を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 その内訳は、機械装置40,015千円、建物及び構築物431千円、営業権391,648千円であります。 (資産のグルーピングの方法) 事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している事業を基礎とした単位でグルーピングしております。遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p>	費目	金額 (千円)	給料	491,618	従業員賞与手当	66,289	賞与引当金繰入額	11,141	退職給付費用	58,288	場所	用途	種類	埼玉県桶川市	記録紙事業の遊休設備	機械装置、建物及び構築物	東京都台東区	無線ICタグ事業の無形固定資産	営業権
費目	金額 (千円)																															
給料	571,268																															
従業員賞与手当	126,347																															
賞与引当金繰入額	51,291																															
退職給付費用	70,241																															
役員退職慰労引当金繰入額	23,450																															
費目	金額 (千円)																															
給料	491,618																															
従業員賞与手当	66,289																															
賞与引当金繰入額	11,141																															
退職給付費用	58,288																															
場所	用途	種類																														
埼玉県桶川市	記録紙事業の遊休設備	機械装置、建物及び構築物																														
東京都台東区	無線ICタグ事業の無形固定資産	営業権																														

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は274,190千円であります。</p>	<p>(回収可能額の算定方法) 回収可能額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却可能性が見込めないため零としております。</p> <p>※4 事業構造改革費用 構造改革を目的とした事業の再編に伴う、移転費用67,056千円、たな卸資産の評価損84,417千円であります。</p> <p>※5 過年度損益修正損 連結子会社スマートIDテック㈱における前期売上に係る修正によるものであります。</p> <p>※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は242,974千円であります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">584,855</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">584,855</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産の内訳は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">44,930</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">29,223</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">510,846</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">585,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	584,855	現金及び現金同等物	584,855	流動資産	44,930	有形固定資産	29,223	無形固定資産	510,846	資産合計	585,000	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">385,423</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385,423</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金	385,423	現金及び現金同等物	385,423
現金及び預金	584,855																
現金及び現金同等物	584,855																
流動資産	44,930																
有形固定資産	29,223																
無形固定資産	510,846																
資産合計	585,000																
現金及び預金	385,423																
現金及び現金同等物	385,423																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>292,591</td> <td>71,050</td> <td>221,540</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>17,452</td> <td>3,126</td> <td>14,326</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>310,044</td> <td>74,177</td> <td>235,866</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	292,591	71,050	221,540	工具器具及び備品	17,452	3,126	14,326	合計	310,044	74,177	235,866	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>288,966</td> <td>125,218</td> <td>163,747</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>18,751</td> <td>2,407</td> <td>16,344</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>307,717</td> <td>127,625</td> <td>180,091</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	288,966	125,218	163,747	工具器具及び備品	18,751	2,407	16,344	合計	307,717	127,625	180,091
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	292,591	71,050	221,540																														
工具器具及び備品	17,452	3,126	14,326																														
合計	310,044	74,177	235,866																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	288,966	125,218	163,747																														
工具器具及び備品	18,751	2,407	16,344																														
合計	307,717	127,625	180,091																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>60,387千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>175,479千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>235,866千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	60,387千円	1年超	175,479千円	合計	235,866千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>60,635千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>119,455千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180,091千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	60,635千円	1年超	119,455千円	合計	180,091千円																				
1年内	60,387千円																																
1年超	175,479千円																																
合計	235,866千円																																
1年内	60,635千円																																
1年超	119,455千円																																
合計	180,091千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,065千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,065千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	26,065千円	減価償却費相当額	26,065千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59,918千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59,918千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	59,918千円	減価償却費相当額	59,918千円																								
支払リース料	26,065千円																																
減価償却費相当額	26,065千円																																
支払リース料	59,918千円																																
減価償却費相当額	59,918千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	22,344	29,986	7,641	19,407	28,090	8,683
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	22,344	29,986	7,641	19,407	28,090	8,683
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	1,919	1,240	△679	—	—	—
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,919	1,240	△679	—	—	—
合計	24,264	31,226	6,961	19,407	28,090	8,683	

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。なお、平成16年6月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行いたしました。

また、昭和49年10月1日から複数事業主による総合設立の埼玉機械工業年金基金へ加入し、厚生年金基金制度も併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	△771,441	△624,028
(2)年金資産(千円)	—	—
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△771,441	△624,028
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	136,927	59,747
(5)未認識過去勤務債務(千円)	△65,249	△47,864
(6)退職給付引当金(千円)	△699,763	△612,145

(注) 上記のほか、総合設立の厚生年金基金の年金資産残高1,073,740千円があります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1)勤務費用(千円)	104,302	87,512
(2)利息費用(千円)	16,261	13,677
(3)数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	18,118	15,052
(4)過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△7,249	△6,405
(5)確定拠出年金への掛金支払額 (千円)	6,065	15,473
(6)退職給付費用(千円)	137,498	125,310

(注) 1. 厚生年金基金に対する掛金(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に含めております。

2. 当連結会計年度において、上記退職給付費用以外に人財キャリアチャレンジ支援制度に伴う特別退職金等52,614千円を特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務の計算基礎

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率(%)	2.0%	2.0%
(3)期待運用収益率(%)	0.0%	0.0%
(4)過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法) (発生の連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年(定額法) 同左
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法) (翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年(定額法) 同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)
退職給付引当金損金算入限度超過額	269,747	退職給付引当金損金算入限度超過額	247,249
賞与引当金損金算入限度超過額	37,571	賞与引当金損金算入限度超過額	8,220
役員退職慰労引当金	25,698	未払金	25,698
未払事業税	7,134	未払事業税	780
その他	24,973	事業構造改革費用否認	61,240
繰延税金資産合計	365,123	減損損失否認	174,695
繰延税金負債	(千円)	たな卸資産評価損否認	30,473
固定資産圧縮積立金	△320,647	繰越欠損金	190,341
その他	△3,662	その他	33,378
繰延税金負債合計	△324,309	繰延税金資産合計	772,074
繰延税金資産の純額	40,814	繰延税金負債	(千円)
		固定資産圧縮積立金	△317,732
		その他	△4,809
		繰延税金負債合計	△322,541
		繰延税金資産の純額	449,533
(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	(千円)		(千円)
流動資産－繰延税金資産	61,917	流動資産－繰延税金資産	126,439
固定資産－繰延税金資産	－	固定資産－繰延税金資産	323,094
固定負債－繰延税金負債	△21,103	固定負債－繰延税金負債	－

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
法定実効税率	(%)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
(調整)	(%)		
交際費等永久に益金に算入されない項目	1.1		
受取配当金等永久に算入されない項目	△0.2		
試験研究費の総額等に係る法人税額の特別控除	△2.4		
情報通信機器等を取得した場合の法人税額の特別控除	△4.1		
その他	△0.2		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	記録紙事業 (千円)	計測情報 サプライ 事業 (千円)	記録機器 その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,568,262	857,354	1,799,259	7,224,876	—	7,224,876
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	4,568,262	857,354	1,799,259	7,224,876	—	7,224,876
営業費用	3,095,888	838,550	1,865,392	5,799,831	529,719	6,329,551
営業利益又は営業損失(△)	1,472,373	18,803	△66,131	1,425,045	(529,719)	895,326
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,873,383	486,656	1,759,766	6,119,807	829,115	6,948,923
減価償却費	206,538	7,614	73,491	287,644	8,774	296,419
資本的支出	416,669	34,539	662,638	1,113,846	35,547	1,149,393

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類・性質の類似性等を考慮して、区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1)記録紙事業……………計測用記録紙、屋外検針用紙、各種モバイル用紙

(2)計測情報サプライ事業……………記録計用各種補用品(消耗品及び部品)、その他補用品

(3)記録機器その他事業……………記録用ペン、温湿度記録計、携帯4インチプリンタ、無線ICタグ、その他

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は529,719千円であり、その主なものは当社の人事、総務、経理等の管理部門にかかる費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は829,115千円であり、その主なものは当社における余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	記録紙事業(千円)	計測情報サプライ事業(千円)	記録機器その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,351,470	1,054,633	609,176	5,015,279	—	5,015,279
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	3,351,470	1,054,633	609,176	5,015,279	—	5,015,279
営業費用	2,323,430	1,059,214	1,310,379	4,693,024	429,356	5,122,380
営業利益又は営業損失(△)	1,028,040	△4,581	△701,203	322,255	(429,356)	△107,100
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	2,637,845	481,748	1,674,268	4,793,863	580,468	5,374,331
減価償却費	206,669	15,829	154,216	376,715	10,271	386,986
減損損失	40,446	—	391,648	432,095	—	432,095
資本的支出	39,648	2,389	224,112	266,150	20,302	286,453

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類・性質の類似性等を考慮して、区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1)記録紙事業……………計測用記録紙、屋外検針用紙、各種モバイル用紙

(2)計測情報サプライ事業……………記録計用各種補用品(消耗品及び部品)、その他補用品

(3)記録機器その他事業……………記録用ペン、温湿度記録計、携帯4インチプリンタ、無線ICタグ、その他

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は429,356千円であり、その主なものは当社の人事、総務、経理等の管理部門にかかる費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は580,468千円であり、その主なものは当社における余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	横河電機(株)	東京都武蔵野市	32,306	計測制御情報機器事業	(被所有) 直接 57.1%	役員1名	同社商品の購入及び当社製品の販売	同社記録計用各種補用品(消耗品及び部品)等の購入	251,443	買掛金	32,833
								当社計測用記録紙及びペンカートリッジ等の販売	77,679	売掛金	9,723

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件については、両者で市場動向その他を勘案して協議の上決定しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	横河電機(株)	東京都武蔵野市	43,401	計測制御情報機器事業	(被所有) 直接 57.1%	役員1名	同社商品の購入及び当社製品の販売	同社記録計用各種補用品(消耗品及び部品)等の購入	204,505	買掛金	34,644
								当社計測用記録紙及びペンカートリッジ等の販売	82,513	売掛金	12,069

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件については、両者で市場動向その他を勘案して協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	612円99銭	1株当たり純資産額	493円33銭
1株当たり当期純利益	84円21銭	1株当たり当期純損失	101円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益又は純損失(△) (千円)	550,284	△607,089
普通株主に帰属しない金額 (千円)	45,000	—
(うち利益処分による取締役賞与金)	(45,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は純損失 (△) (千円)	505,284	△607,089
期中平均株式数 (株)	6,000,000	6,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	136,000	50,000	0.580	—
1年以内に返済予定の長期借入金	60,000	100,000	1.430	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	195,000	295,000	1.468	平成23年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	391,000	445,000	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注) 2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,000	100,000	55,000	40,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第46期 (平成17年3月31日現在)		第47期 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			535,983		344,060
2. 受取手形			640,628		255,362
3. 売掛金			1,269,432		941,063
4. 商品			36,450		35,775
5. 製品			61,845		140,779
6. 原材料			135,959		160,266
7. 仕掛品			18,168		12,807
8. 前渡金			—		51,644
9. 前払費用			6,774		5,464
10. 繰延税金資産			59,118		120,749
11. 関係会社短期貸付金			30,000		—
12. 未収入金			—		128,484
13. その他			75,995		33,060
貸倒引当金			△1,551		△494
流動資産合計			2,868,804	45.2	2,229,024
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1)建物		1,531,524		1,561,643	
減価償却累計額		780,371	751,153	819,952	741,690
(2)構築物		113,708		115,508	
減価償却累計額		67,950	45,757	71,425	44,082
(3)機械及び装置		1,975,861		1,995,286	
減価償却累計額		1,482,122	493,739	1,517,342	477,944
(4)車両運搬具		11,067		11,067	
減価償却累計額		10,221	845	10,359	707
(5)工具器具及び備品		492,414		476,094	
減価償却累計額		366,115	126,299	377,521	98,573
(6)土地			881,366		881,366
(7)建設仮勘定			—		24,769
有形固定資産合計			2,299,161	36.2	2,269,133

区分	注記 番号	第46期 (平成17年3月31日現在)		第47期 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		312,279		253,201	
(2) その他		5,651		5,609	
無形固定資産合計		317,930	5.0	258,811	4.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		31,226		28,090	
(2) 関係会社株式		67,890		22,890	
(3) 出資金		30		30	
(4) 関係会社出資金		3,000		3,000	
(5) 長期貸付金		16,108		—	
(6) 関係会社長期貸付金		650,000		950,000	
(7) 更生債権等		2,545		3,161	
(8) 長期前払費用		480		30	
(9) 長期繰延税金資産		—		323,094	
(10) 敷金保証金		63,865		45,121	
(11) その他		27,110		33,776	
貸倒引当金		△3,065		△867,962	
投資その他の資産合計		859,191	13.6	541,231	10.2
固定資産合計		3,476,283	54.8	3,069,176	57.9
資産合計		6,345,088	100.0	5,298,201	100.0

区分	注記 番号	第46期 (平成17年3月31日現在)		第47期 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		695,944		500,707	
2. 買掛金		363,558		272,939	
3. 短期借入金		136,000		50,000	
4. 1年以内に返済予定の長期借入金		60,000		100,000	
5. 未払金		10,772		189,752	
6. 未払費用		86,400		75,123	
7. 未払法人税等		38,531		—	
8. 前受金		4,878		5,839	
9. 預り金		16,834		17,819	
10. 賞与引当金		92,930		20,331	
11. 設備手形		109,385		162,424	
12. その他		5,146		6,621	
流動負債合計		1,620,383	25.5	1,401,559	26.4
II 固定負債					
1. 長期借入金		195,000		295,000	
2. 繰延税金負債		21,473		—	
3. 退職給付引当金		699,763		611,548	
4. 役員退職慰労引当金		63,564		—	
5. その他		29,350		30,684	
固定負債合計		1,009,150	15.9	937,233	17.7
負債合計		2,629,534	41.4	2,338,792	44.1

区分	注記 番号	第46期 (平成17年3月31日現在)			第47期 (平成18年3月31日現在)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※1		376,800	5.9		376,800	7.1
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		195,260			195,260		
資本剰余金合計			195,260	3.1		195,260	3.7
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		21,920			21,920		
2. 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		477,008			472,445		
(2) 特別償却準備金		1,464			1,066		
3. 当期末処分利益		2,638,953			1,886,743		
利益剰余金合計			3,139,346	49.5		2,382,174	45.0
IV その他有価証券評価差額 金			4,147	0.1		5,173	0.1
資本合計			3,715,554	58.6		2,959,408	55.9
負債及び資本合計			6,345,088	100.0		5,298,201	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第46期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			第47期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		5,391,283			3,673,275		
2. 商品売上高		1,106,174	6,497,458	100.0	1,137,482	4,810,757	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		62,667			61,845		
2. 当期製品製造原価	※7	3,144,596			2,433,180		
合計		3,207,263			2,495,026		
3. 他勘定へ振替高	※1	3,177			31,199		
4. 製品期末たな卸高		61,845			140,779		
製品売上原価		3,142,240			2,323,047		
5. 商品期首たな卸高		90,286			36,450		
6. 当期商品仕入高		836,929			968,126		
合計		927,216			1,004,577		
7. 他勘定へ振替高	※1	3,983			14,657		
8. 商品期末たな卸高		36,450			35,775		
商品売上原価		886,782	4,029,023	62.0	954,143	3,277,191	68.1
売上総利益			2,468,435	38.0		1,533,566	31.9
III 販売費及び一般管理費	※2,7		1,599,877	24.6		1,325,613	27.6
営業利益			868,557	13.4		207,953	4.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,713			5,696		
2. 受取配当金		5,115			676		
3. 受取手数料		9,422			9,569		
4. 為替差益		303			1,140		
5. 諸施設賃貸料		—			8,799		
6. 雑益		4,469	23,024	0.4	2,683	28,565	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		3,482			4,532		
2. たな卸資産処分損		2,526			3,250		
3. たな卸資産評価損		—			24,067		
4. 雑損		3,247	9,256	0.2	2,246	34,098	0.7
経常利益			882,325	13.6		202,419	4.2

区分	注記 番号	第46期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			第47期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		2,459			1,576		
2. 確定拠出年金制度への移行に伴う利益		14,929			—		
3. 投資有価証券売却益		—	17,389	0.3	3,638	5,215	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※3	22,498			35,802		
2. 営業譲受関連費用		41,000			—		
3. 工場増築に伴う移転費用		19,240			—		
4. 減損損失	※4	—			40,446		
5. 関係会社株式評価損	※5	—			49,999		
6. 関係会社貸倒引当金繰入額	※5	—			867,061		
7. 事業所移転費用		—			24,690		
8. 特別退職金等		—			52,614		
9. 事業構造改革費用	※6	—			125,077		
10. 製品補償損失		—	82,739	1.3	14,534	1,210,227	25.2
税引前当期純利益又は純損失(△)			816,975	12.6		△1,002,592	△20.9
法人税、住民税及び事業税		227,203			8,473		
法人税等調整額		49,944	277,147	4.3	△406,894	△398,420	△8.3
当期純利益又は純損失(△)			539,827	8.3		△604,171	△12.6
前期繰越利益			2,099,125			2,490,914	
当期末処分利益			2,638,953			1,886,743	

製造原価明細書

		第46期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		第47期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,672,094	53.5	1,182,957	48.6
II 労務費	※1	765,770	24.5	646,469	26.6
III 経費	※2	689,185	22.0	602,384	24.8
当期総製造費用		3,127,050	100.0	2,431,810	100.0
期首仕掛品たな卸高		39,983		18,168	
合計		3,167,034		2,449,979	
期末仕掛品たな卸高		18,168		12,807	
他勘定へ振替高	※3	4,269		3,991	
当期製品製造原価		3,144,596		2,433,180	

(注)

第46期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第47期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
※1. 労務費には賞与引当金繰入額41,638千円及び退職給付費用67,257千円が含まれております。	※1. 労務費には賞与引当金繰入額9,487千円及び退職給付費用66,553千円が含まれております。
※2. 経費の主な内容は次の通りであります。 減価償却費 202,688千円 加工消耗品費 91,792千円 外注加工費 148,378千円	※2. 経費の主な内容は次の通りであります。 減価償却費 228,581千円 加工消耗品費 50,209千円 外注加工費 118,407千円
※3. 固定資産への振替高であります。	※3. 同左
(原価計算の方法) 原価計算の方法は前事業年度及び当事業年度とも個別原価計算を採用しております。	

③【利益処分計算書】

		第46期 (株主総会承認日 平成17年6月17日)		第47期 (株主総会承認日 平成18年6月16日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			2,638,953		1,886,743
II 任意積立金取崩高					
1. 固定資産圧縮積立金取崩高		4,563		4,294	
2. 特別償却準備金取崩高		398	4,961	397	4,691
合計			2,643,914		1,891,434
III 利益処分数額					
1. 利益配当金		108,000		108,000	
2. 取締役賞与金		45,000	153,000	—	108,000
IV 次期繰越利益			2,490,914		1,783,434

重要な会計方針

項目	第46期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第47期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づき時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び 評価方法	製品のうち量産品 …総平均法による原価法 製品のうち非量産品、仕掛品 …個別法による原価法 商品、原材料 …移動平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産……定率法 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 構築物 7～60年 機械及び装置 7～10年 車両運搬具 4～5年 工具器具及び備品 3～11年 (2) 無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用……均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	第46期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第47期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため翌期支給見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、定額法（10年）により費用処理しております。 数理計算上の差異は、定額法（10年）により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が平成17年6月17日開催の定時株主総会にて承認可決されております。これにより役員退職慰労金を全額取崩し打ち切り支給額の未払分については、流動負債の「未払金」及び、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

第46期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第47期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純損失は40,446千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

第46期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第47期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表) 「敷金保証金」は、前事業年度においては、「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「敷金保証金」の金額は52,250千円であります。</p> <p>「設備手形」は、前事業年度においては、「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「設備手形」の金額は2,504千円です。</p>	<p>(貸借対照表) 「未収入金」は、前事業年度においては、「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「未収入金」の金額は61,861千円です。</p>

追加情報

第46期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第47期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(退職給付制度の一部改定について) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年6月に退職給付制度の一部について適格退職年金制度を廃止し確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として14,929千円計上しております。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の表示について) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割10,493千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	—————

注記事項
(貸借対照表関係)

第46期 (平成17年3月31日現在)	第47期 (平成18年3月31日現在)
※1. 授権株式数 普通株式 20,000千株 発行済株式総数 普通株式 6,000千株	※1. 授権株式数 普通株式 20,000千株 発行済株式総数 普通株式 6,000千株
2. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は4,147千円であります。	2. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は5,173千円であります。

(損益計算書関係)

第46期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第47期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																														
※1. 他勘定へ振替高は、たな卸資産処分損1,305千円、その他5,854千円であります。	※1. 他勘定へ振替高は、たな卸資産処分損2,046千円、たな卸資産評価損12,643千円、事業構造改革費用24,846千円、その他6,321千円であります。																																														
※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料</td><td style="text-align: right;">509,841千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与手当</td><td style="text-align: right;">125,790千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51,291千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">69,775千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,450千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">78,476千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">47,033千円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">89,315千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">66,821千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">61,541千円</td></tr> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">……………約60%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">……………約40%</td></tr> </table>	給料	509,841千円	従業員賞与手当	125,790千円	賞与引当金繰入額	51,291千円	退職給付費用	69,775千円	役員退職慰労引当金繰入額	23,450千円	法定福利費	78,476千円	減価償却費	47,033千円	運送費	89,315千円	役員報酬	66,821千円	地代家賃	61,541千円	販売費に属する費用	……………約60%	一般管理費に属する費用	……………約40%	※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料</td><td style="text-align: right;">416,382千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与手当</td><td style="text-align: right;">62,764千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,844千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">57,545千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">58,816千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">71,798千円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">76,030千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">107,322千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">41,827千円</td></tr> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">……………約55%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">……………約45%</td></tr> </table>	給料	416,382千円	従業員賞与手当	62,764千円	賞与引当金繰入額	10,844千円	退職給付費用	57,545千円	法定福利費	58,816千円	減価償却費	71,798千円	運送費	76,030千円	役員報酬	107,322千円	地代家賃	41,827千円	販売費に属する費用	……………約55%	一般管理費に属する費用	……………約45%
給料	509,841千円																																														
従業員賞与手当	125,790千円																																														
賞与引当金繰入額	51,291千円																																														
退職給付費用	69,775千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	23,450千円																																														
法定福利費	78,476千円																																														
減価償却費	47,033千円																																														
運送費	89,315千円																																														
役員報酬	66,821千円																																														
地代家賃	61,541千円																																														
販売費に属する費用	……………約60%																																														
一般管理費に属する費用	……………約40%																																														
給料	416,382千円																																														
従業員賞与手当	62,764千円																																														
賞与引当金繰入額	10,844千円																																														
退職給付費用	57,545千円																																														
法定福利費	58,816千円																																														
減価償却費	71,798千円																																														
運送費	76,030千円																																														
役員報酬	107,322千円																																														
地代家賃	41,827千円																																														
販売費に属する費用	……………約55%																																														
一般管理費に属する費用	……………約45%																																														
※3. 固定資産処分損の主な内訳は、建物14,636千円、機械及び装置6,866千円、工具器具及び備品870千円であります。	※3. 固定資産処分損の主な内訳は、建物18,256千円、機械及び装置14,847千円、工具器具及び備品2,697千円であります。																																														
※4.	※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県桶川市</td> <td>記録紙事業の遊休設備</td> <td>機械装置、建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> (減損損失の認識に至った経緯) 記録紙事業は、他社参入等による競争激化に伴い、一部の設備が遊休化したため帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 その内訳は、機械装置40,015千円、建物及び構築物431千円であります。	場所	用途	種類	埼玉県桶川市	記録紙事業の遊休設備	機械装置、建物及び構築物																																								
場所	用途	種類																																													
埼玉県桶川市	記録紙事業の遊休設備	機械装置、建物及び構築物																																													

<p style="text-align: center;">第46期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第47期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(資産のグルーピングの方法) 事業用資産については、独立したキャッシュフローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している事業等を基礎とした単位でグルーピングしております。遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能額の算定方法) 回収可能額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却可能性が見込めないため零としております。</p>
<p>※5. _____</p>	<p>※5. 関係会社株式評価損49,999千円及び関係会社貸倒引当金繰入額867,061千円は、当社連結子会社スマートIDテック㈱に係るものであります。</p>
<p>※6. _____</p>	<p>※6. 構造改革を目的とした事業の再編に伴う、移転費用67,056千円、たな卸資産の評価損58,020千円であります。</p>
<p>※7. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 274,190千円</p>	<p>※7. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 242,974千円</p>

(リース取引関係)

第46期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第47期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,625</td> <td style="text-align: right;">3,625</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17,452</td> <td style="text-align: right;">3,126</td> <td style="text-align: right;">14,326</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,078</td> <td style="text-align: right;">6,751</td> <td style="text-align: right;">14,326</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	3,625	3,625	-	工具器具及び備品	17,452	3,126	14,326	合計	21,078	6,751	14,326	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18,751</td> <td style="text-align: right;">2,407</td> <td style="text-align: right;">16,344</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,751</td> <td style="text-align: right;">2,407</td> <td style="text-align: right;">16,344</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	18,751	2,407	16,344	合計	18,751	2,407	16,344
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
機械及び装置	3,625	3,625	-																										
工具器具及び備品	17,452	3,126	14,326																										
合計	21,078	6,751	14,326																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具及び備品	18,751	2,407	16,344																										
合計	18,751	2,407	16,344																										
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																												
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																												
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,594千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,731千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,326千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,594千円	1年超	11,731千円	合計	14,326千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,842千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,501千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,344千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,842千円	1年超	13,501千円	合計	16,344千円																
1年内	2,594千円																												
1年超	11,731千円																												
合計	14,326千円																												
1年内	2,842千円																												
1年超	13,501千円																												
合計	16,344千円																												
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																												
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																												
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,985千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,985千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,985千円	減価償却費相当額	1,985千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,125千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,125千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,125千円	減価償却費相当額	2,125千円																				
支払リース料	1,985千円																												
減価償却費相当額	1,985千円																												
支払リース料	2,125千円																												
減価償却費相当額	2,125千円																												
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																												
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																												

(有価証券関係)

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

第46期 (平成17年3月31日現在)		第47期 (平成18年3月31日現在)	
繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)
退職給付引当金損金算入限度超過額	269,747	退職給付引当金損金算入限度超過額	247,249
賞与引当金損金算入限度超過額	37,571	賞与引当金損金算入限度超過額	8,220
役員退職慰労引当金	25,698	未払金	25,698
未払事業税	5,957	未払事業税	780
その他	22,981	関係会社株式評価損否認及び貸倒引当	370,766
繰延税金資産計	361,954	繰延税金資産計	766,384
繰延税金負債	(千円)	繰延税金負債	(千円)
固定資産圧縮積立金	△320,647	固定資産圧縮積立金	△317,732
その他	△3,662	その他	△4,809
繰延税金負債計	△324,309	繰延税金負債計	△322,541
繰延税金資産の純額	37,645	繰延税金資産の純額	443,843

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第46期 (平成17年3月31日現在)		第47期 (平成18年3月31日現在)	
法定実効税率	(%)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
(調整)	(%)		
交際費等永久に益金に算入されない項目	0.7		
受取配当金等永久に算入されない項目	△0.2		
試験研究費の総額等に係る法人税額の特別控除	△2.4		
情報通信機器等を取得した場合の法人税額の特別控除	△4.2		
その他	△0.4		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9		

(1株当たり情報)

	第46期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第47期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	611円76銭	493円23銭
1株当たり当期純利益又は純損失 (△)	82円47銭	△100円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第46期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第47期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は純損失 (△) (千円)	539,827	△604,171
普通株主に帰属しない金額 (千円)	45,000	—
(うち利益処分による取締役賞与金)	(45,000)	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失 (△) (千円)	494,827	△604,171
期中平均株式数 (株)	6,000,000	6,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	王子製紙(株)	25,000
		協立電機(株)	2,000
		西川計測(株)	3,000
		トッパン・フォームズ(株)	1,000
		東北化学薬品(株)	847
計		31,847	28,090

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物 (注) 2.3	1,531,524	86,569	56,451 (431)	1,561,643	819,952	59,389	741,690
構築物	113,708	1,800	—	115,508	71,425	3,474	44,082
機械及び装置 (注) 2.3	1,975,861	145,091	125,666 (40,015)	1,995,286	1,517,342	106,022	477,944
車両運搬具	11,067	—	—	11,067	10,359	138	707
工具器具及び備品 (注) 3	492,414	35,406	51,726	476,094	377,521	60,434	98,573
土地	881,366	—	—	881,366	—	—	881,366
建設仮勘定 (注) 2	—	67,605	42,836	24,769	—	—	24,769
有形固定資産計	5,005,942	336,471	276,679 (40,446)	5,065,735	2,796,601	229,459	2,269,133
無形固定資産							
ソフトウェア (注) 1	347,173	11,800	—	358,973	105,771	70,877	253,201
その他	5,929	—	—	5,929	319	41	5,609
無形固定資産計	353,102	11,800	—	364,902	106,091	70,919	258,811
長期前払費用	2,035	—	1,435	600	570	450	30
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	桶川工場改築	59,196千円
機械及び装置	カード関連生産設備	104,208千円
建設仮勘定	カード関連生産設備	41,811千円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	東京本社移転に伴う建物附属設備の廃棄	18,832千円
機械及び装置	印刷機械の一部装置等の廃棄	46,072千円
工具器具及び備品	パソコンサーバー等の廃棄	48,481千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		376,800	—	—	376,800
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(6,000,000)	(—)	(—)	(6,000,000)
	普通株式 (千円)	376,800	—	—	376,800
	計 (株)	(6,000,000)	(—)	(—)	(6,000,000)
	計 (千円)	376,800	—	—	376,800
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	195,260	—	—	195,260
	計 (千円)	195,260	—	—	195,260
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	21,920	—	—	21,920
	(任意積立金) 固定資産圧縮積立金 (千円) (注)	477,008	—	4,563	472,445
	特別償却準備金 (千円) (注)	1,464	—	398	1,066
	計 (千円)	500,392	—	4,961	495,431

(注) 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,616	867,880	1,968	2,070	868,457
賞与引当金	92,930	128,525	201,124	—	20,331
役員退職慰労引当金	63,564	—	—	63,564	—

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 役員退職慰労引当金の減少額は退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,107
預金	
当座預金	315,274
普通預金	25,726
別段預金	1,951
計	342,953
合計	344,060

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ロックモント	103,372
セントラルチャート(株)	9,138
(株)ヤナギサワ	7,898
(株)ホンダ	7,683
協立電機(株)	6,961
その他	120,307
合計	255,362

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年4月 満期	69,194
" 5月 "	76,902
" 6月 "	69,529
" 7月 "	28,355
" 8月 "	11,381
合計	255,362

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
大崎データ・テック(株)	70,875
Kokusai Chart Corporation of America	42,090
(株)ロックモント	37,861
東京電機産業(株)	34,709
三菱電機(株)	29,378
その他	726,147
合計	941,063

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,269,432	5,043,381	5,371,750	941,063	85.1	80.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

品名	金額 (千円)
インクリボン	10,724
インク・ペン	5,990
機器関連商品	745
その他	18,314
合計	35,775

⑤ 製品

品名	金額 (千円)
記録紙	55,313
その他	85,465
合計	140,779

⑥ 原材料

品名	金額 (千円)
記録紙用材料	30,067
包装資材	9,449
その他	120,750
合計	160,266

⑦ 仕掛品

品名	金額 (千円)
記録紙	5,217
その他	7,590
合計	12,807

⑧ 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (千円)
スマートIDテック(株)	950,000
合計	950,000

⑨ 長期繰延税金資産

長期繰延税金資産は、323,094千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

b. 負債の部

① 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
国際紙パルプ商事(株)	110,810
ファーイースト興産(株)	103,272
日精樹脂工業(株)	52,500
三菱製紙販売(株)	44,811
丸紅オフィス・サプライ(株)	33,903
その他	317,833
合計	663,131

(注) 設備手形162,424千円を含めて記載しております。

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年4月 満期	165,160
” 5月 ”	193,853
” 6月 ”	170,380
” 7月 ”	133,736
合計	663,131

(注) 設備手形162,424千円を含めて記載しております。

② 買掛金

相手先	金額 (千円)
ファーイースト興産(株)	39,046
横河電機(株)	34,644
国際紙パルプ商事(株)	30,777
三菱製紙販売(株)	21,329
三洋セミコンデバイス(株)	14,962
その他	132,178
合計	272,939

③ 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)みずほ銀行	215,000
日本生命保険相互会社	80,000
合計	295,000

④ 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付債務	623,431
未認識数理計算上の差異	△59,747
未認識過去勤務債務	47,864
合計	611,548

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店ならびに全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	その新株券発行に係る印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店ならびに全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度 (3月31日現在) 1,000株以上 新潟魚沼産こしひかり (新米) 5kg 100株以上 新潟魚沼産こしひかり (新米) 2kg

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等であります横河電機株式会社は、継続開示会社であり、東京証券取引所に上場しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月20日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第47期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月19日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成18年3月15日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号、第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月17日

国際チャート株式会社
取締役会 御中

中央青山監



指定社員 公認会計士
業務執行社員

小原 功 暁



指定社員 公認会計士
業務執行社員

新田 誠



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際チャート株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際チャート株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成18年6月16日

国際チャート株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人



指定社員 公認会計士
業務執行社員

内山敏彦



指定社員 公認会計士
業務執行社員

新田 誠



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際チャート株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際チャート株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成17年6月17日

国際チャート株式会社
取締役会 御中

中央青山監



指定社員 公認会計士
業務執行社員

小原 功 暁



指定社員 公認会計士
業務執行社員

新田 誠



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際チャート株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際チャート株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成18年6月16日

国際チャート株式会社
取締役会 御中

中央青山監



指定社員 公認会計士
業務執行社員

内山敏彦



指定社員 公認会計士
業務執行社員

新田誠



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際チャート株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際チャート株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上